

第28回 インフォメーション・ミーティング

- ◇平成22年度中間期決算概要
- ◇平成22年度通期の見通し

取締役頭取 鬼澤 邦夫

平成22年11月26日(金)





目次

◆平成22年度中間期決算概要

・ 22年度中間期決算概要	3
・ バランスシートの状況（22年9月末）	4
・ 預貸金残高（円貨）の状況	5
・ 預貸金利鞘（国内業務）の状況	6
・ 法人貸出金の状況	7
・ 住宅関連ローンの状況	8
・ 預り資産ビジネスの状況	9
・ 有価証券運用の状況	10
・ 信用コストの状況	11
・ 開示債権と経費効率の状況	12
・ 金融円滑化への対応	13
・ 資本政策	14
・ 株主還元の状況	15

◆平成22年度通期業績の見通し

・ 22年度通期業績見通し	17
・ 22年度業績の進捗状況	18
・ 基本戦略	19
・ 茨城県を取り囲む 交通インフラの整備状況	20
・ 成長地域への資源投入	21

【資料編】

・ 茨城県経済の状況①	23
・ 茨城県経済の状況②	24
・ 資金平残実績	25
・ 利回り・利鞘の推移	26
・ 円貨貸出金の状況①	27
・ 円貨貸出金の状況②	28
・ 住宅ローンおよび 投資信託、年金保険等の月次実績推移	29
・ 預金および預り資産の状況	30
・ 有価証券ポートフォリオの状況	31
・ 外国債券の状況	32
・ 自己査定、開示債権 および償却・引当との関係	33
・ 貸倒引当率の推移	34
・ 経営効率化の状況	35
・ 収益性分析	36
・ 経営指標の推移	37
・ 株主構成	38

平成22年度中間期決算概要

22年度中間期決算概要

業務純益は、国債等債券損益の改善や経費の削減により前年同期比+53億円。経常利益は、信用コストの改善もあり同+65億円。中間純利益も同+34億円となり、各利益とも当初公表水準を達成。

【単体ベース】 (単位：億円)

	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	増減(△) 前年同期比	公表利益比
業務純益	237	183	53	7
コア業務純益	206	231	△24	
業務粗利益	590	559	30	
うち資金利益	497	522	△24	
うち役務取引等利益	58	61	△2	
うちその他業務利益	32	△25	57	
経費	354	357	△2	
一般貸倒引当金繰入 (A)	△1	19	△20	
臨時損益	△80	△91	11	
うち不良債権処理額 (B)	70	81	△11	
うち株式等関係損益	△6	1	△8	
経常利益	157	92	65	27
特別損益	4	6	△2	
うち償却債権取立益 (C)	8	9	△0	
中間純利益	106	71	34	26
実質信用コスト (A)+(B)-(C)	60	91	△31	

トップラインの主な内訳

(億円)

	22年度 中間期	21年度 中間期	前年同期比 増減
資金利益	497	522	△24
うち邦貨貸出金利息	419	460	△40
うち有価証券利息	116	121	△5
(国内)	101	99	2
(海外)	14	21	△7
うち邦貨預金利息(△)	32	50	△17
役務取引等利益	58	61	△2
うち投信+保険	20	20	0
その他業務利益	32	△25	57
うち国債等債券損益	29	△28	57

バランスシートの状況(22年9月末)

(億円)

●貸出金(P. 5)

・利鞘(P. 6)

貸出利回りの低下により預貸金利息差は若干縮小したが、信用コストや経費の改善により、コスト控除後利鞘は改善

・法人向け貸出金(P. 7)

設備投資など県内資金需要は伸び悩む

・住宅関連ローン(P. 8)

ニーズへの的確な対応を図り、堅調に増加

●有価証券(P. 10)

国内債券の増加を主因に、前年度末比で増加

その他有価証券の評価損益はほぼ横這いで推移

22年9月末 ()内は前年同月比。			
資産		負債	
変動金利貸出	24,552 (+537)	流動性預金	37,497 (+1,528)
うちスプレッド貸	5,775 (△68)		
固定金利貸出	23,765 (△745)	定期預金等	28,549 (△4)
有価証券	21,905 (+324)	その他負債	3,208 (△1,918)
その他	3,272 (△414)	純資産	4,241 (+96)
合計	73,495 (△297)	合計	73,495 (△297)
法人役務収益	8 (△3)	預り資産残高	10,379 (△163)

※貸出金は部分直接償却前。
有価証券は貸借対照表計上額(時価)

●預金(P. 5)

個人預金を中心に引き続き堅調に推移

●預り資産(P. 9)

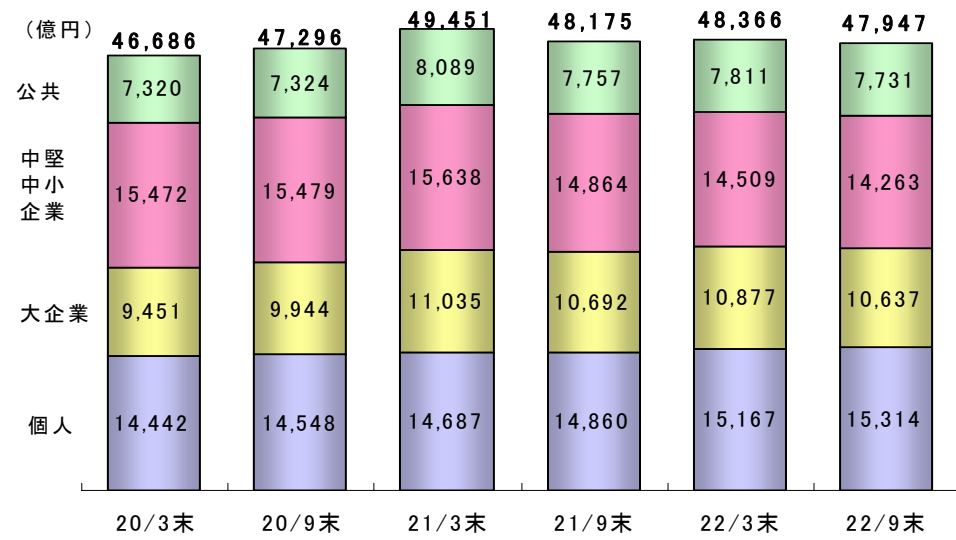
年金保険・終身保険等は順調
市況要因により投資信託と国債等は減少

●資本(P. 14)

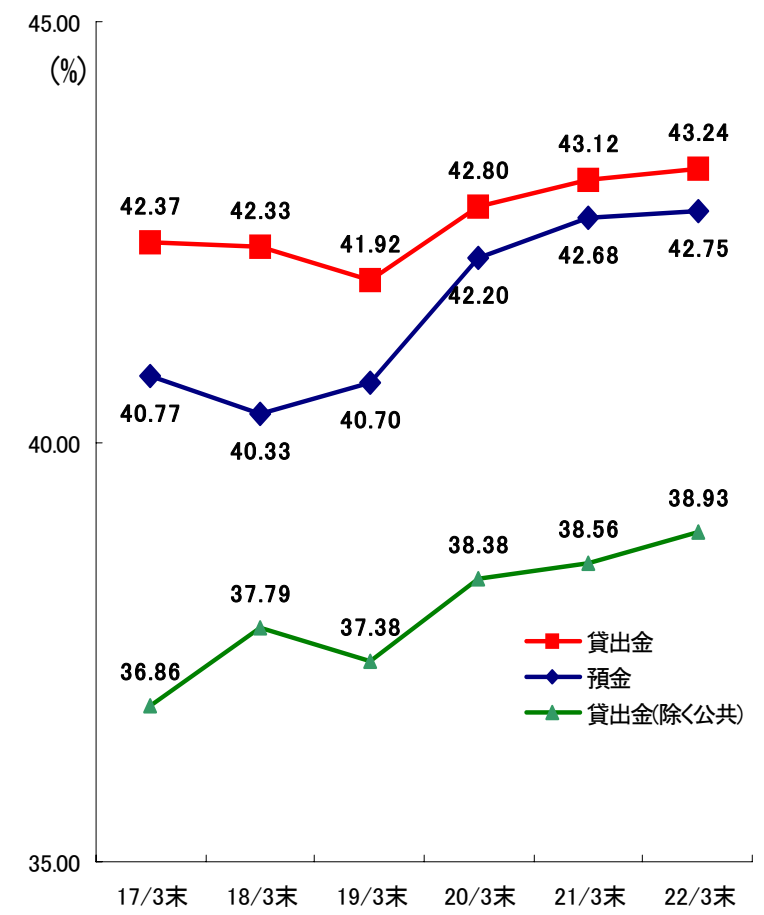
資本の充分性を確保
効率性の向上を図る

預貸金残高(円貨)の状況

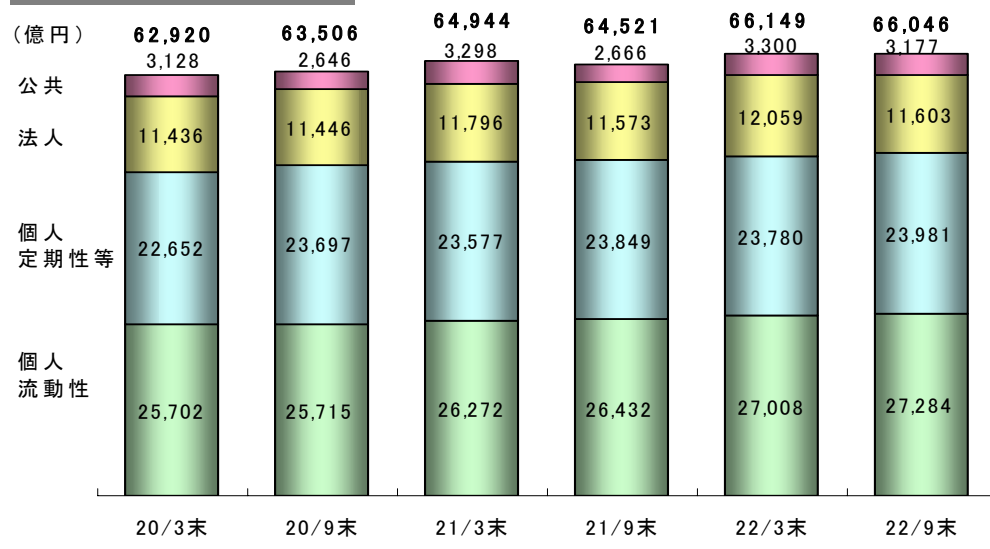
人格別円貨貸出金残高



茨城県内預金・貸出金シェア

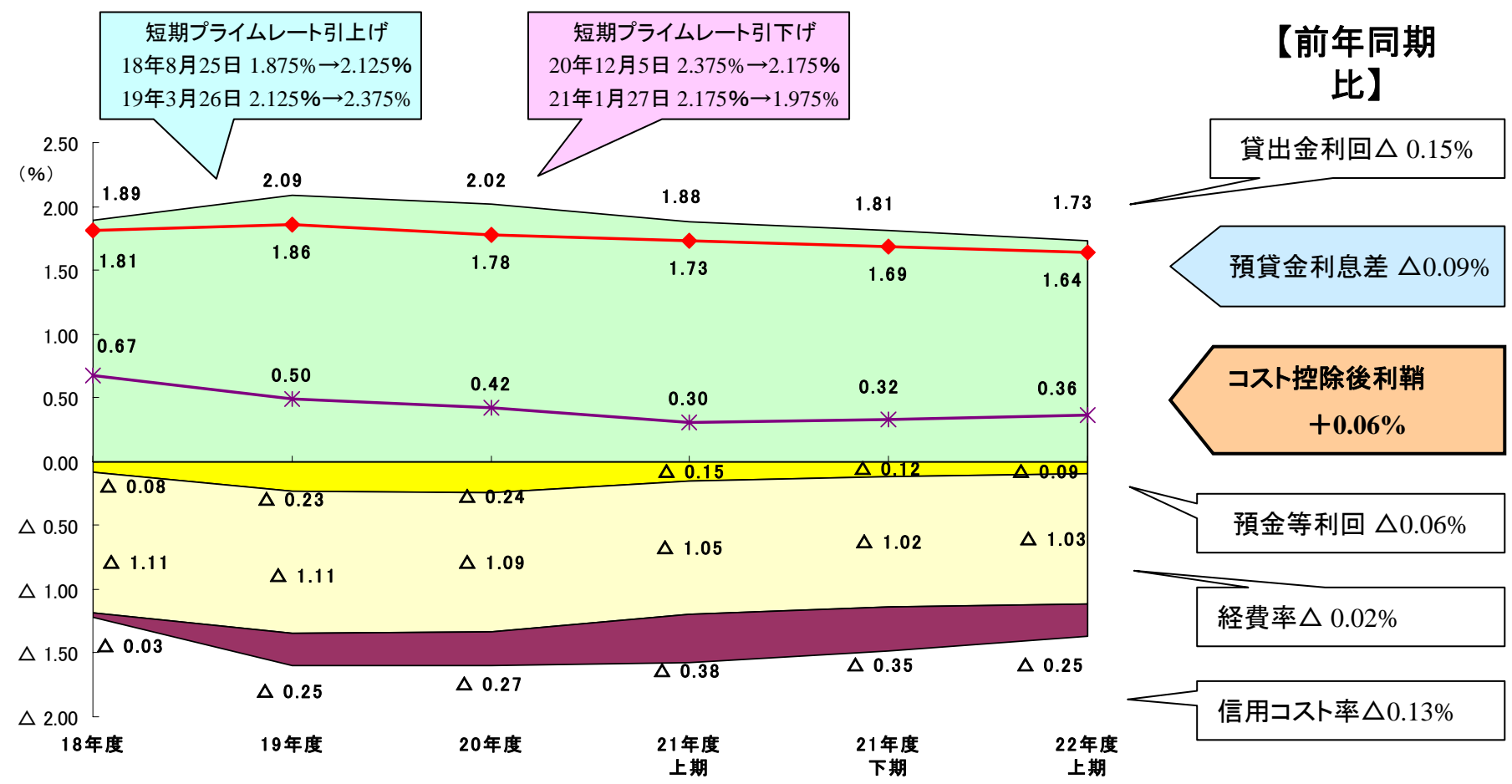


人格別円貨預金残高



預貸金利鞘(国内業務)の状況

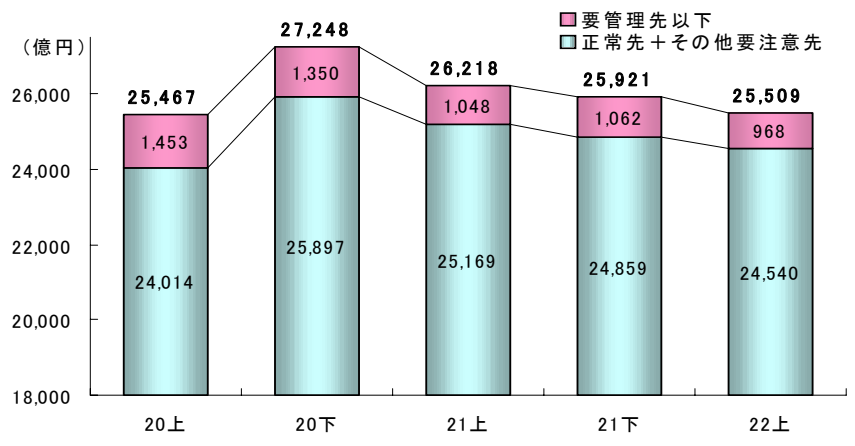
市場金利低下や競争要因等により貸出金利回りが低下したが、信用コストや経費の改善により、コスト控除後の利鞘は6 b p上昇。



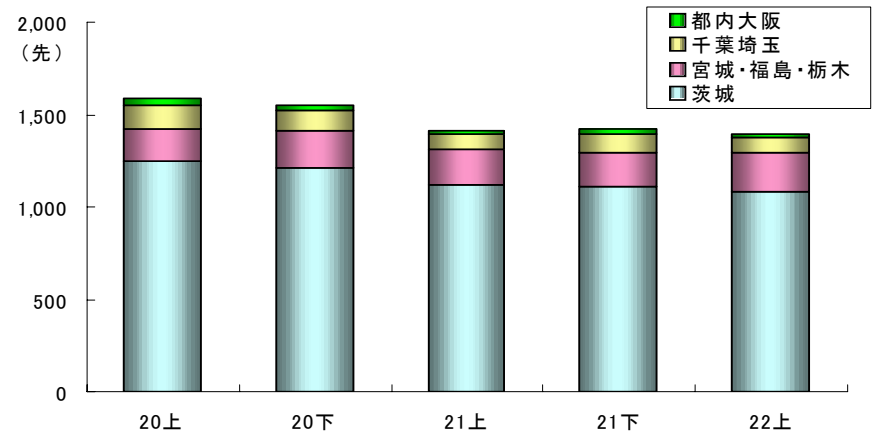
法人貸出金の状況

景気低迷から法人貸出金はやや伸び悩み。成長分野（ものづくり、アグリ、環境、医療など）を中心に、貸出の増強を図る。
 中堅・中小企業の融資取引先数は前年度末比で増加。

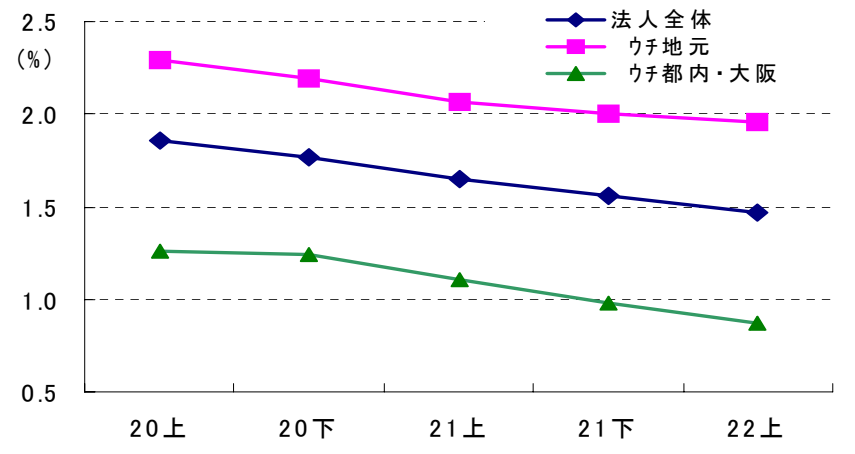
法人貸出金平残の推移



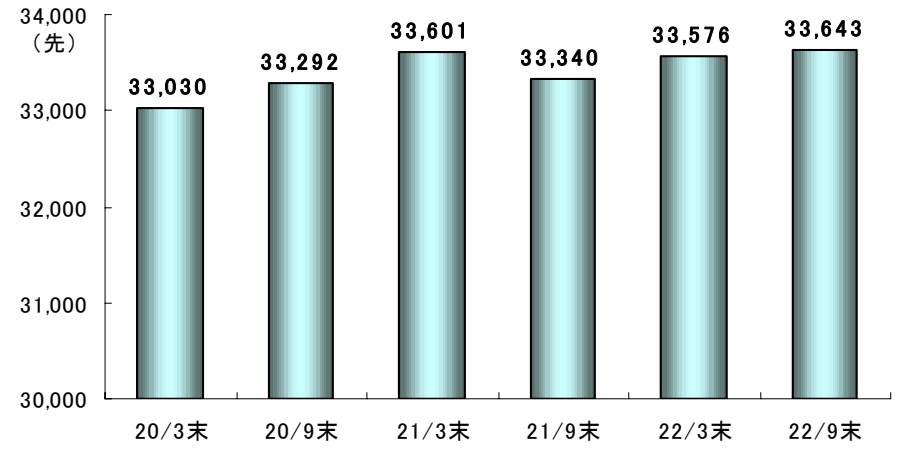
法人新規獲得の状況



法人貸出利回りの推移



中堅・中小企業融資取引先数

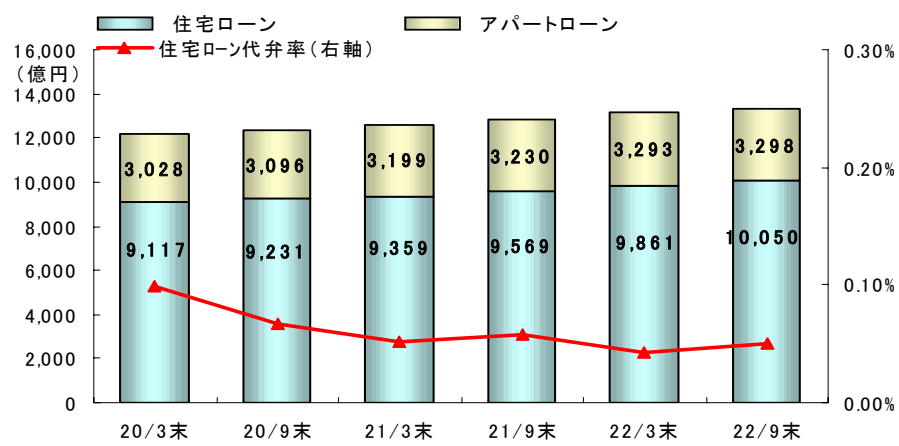


住宅関連ローンの状況

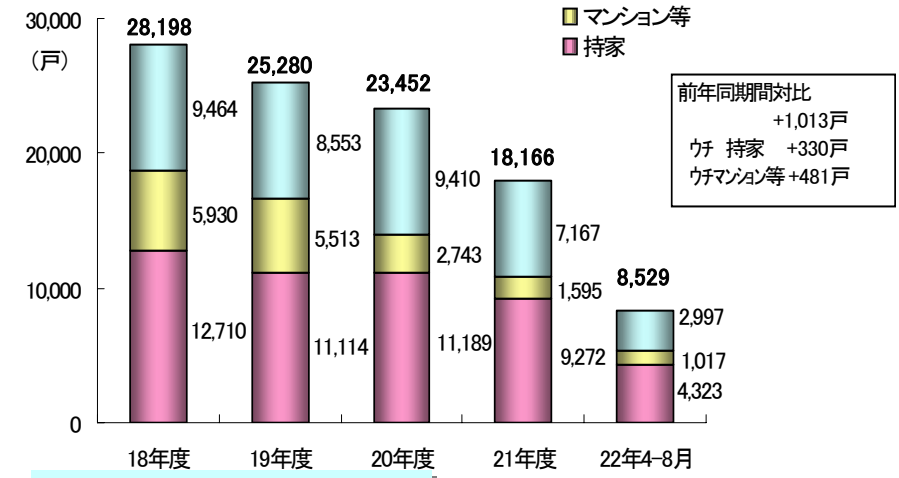
ニーズへの的確な対応により堅調に増加。県外需要の取り込みと借り換え対応を一層強化し、住宅ローン残高は1兆円超へ。

住宅関連ローン残高

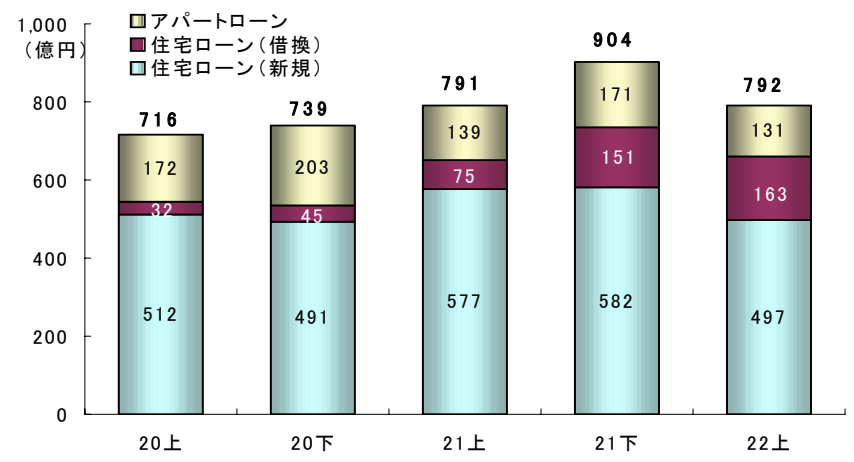
※住宅関連ローン=住宅ローン+アパートローン
 ※住宅ローン代弁率は半期ベース



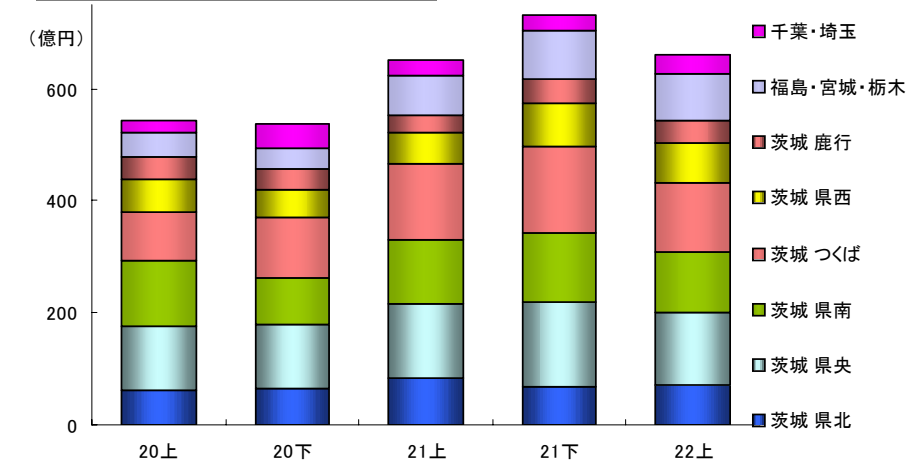
県内住宅着工戸数



住宅関連ローン獲得額(アパートローン含む)



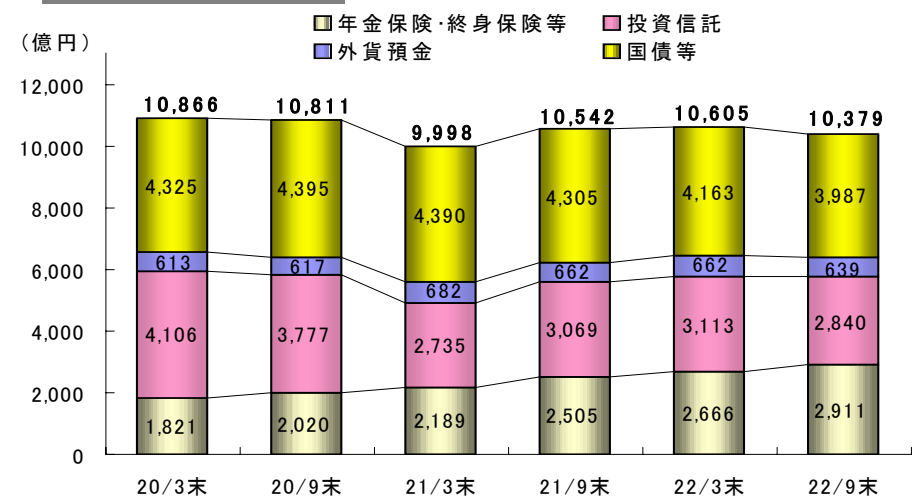
住宅ローン地域別獲得額



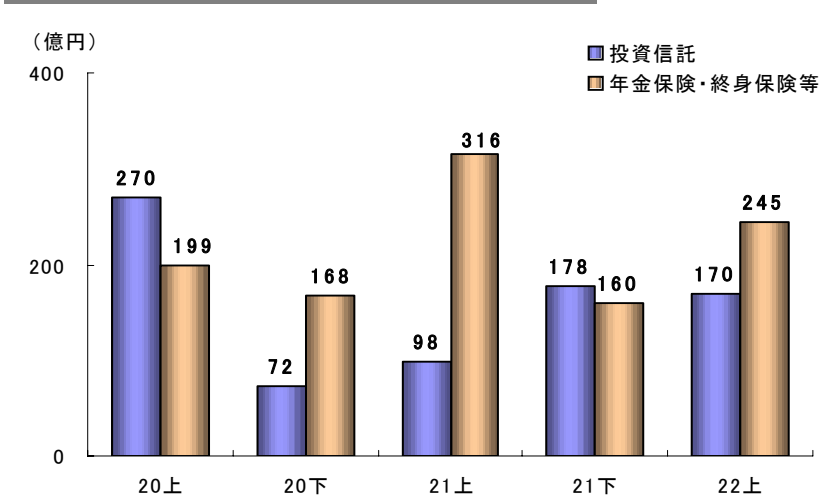
預り資産ビジネスの状況

年金保険・終身保険等が順調に増加し、預り資産残高は1兆円を確保。

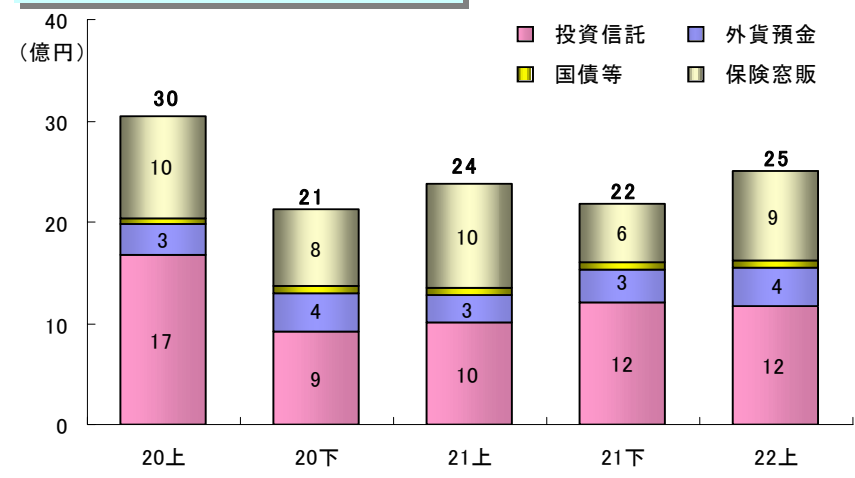
預り資産残高の推移



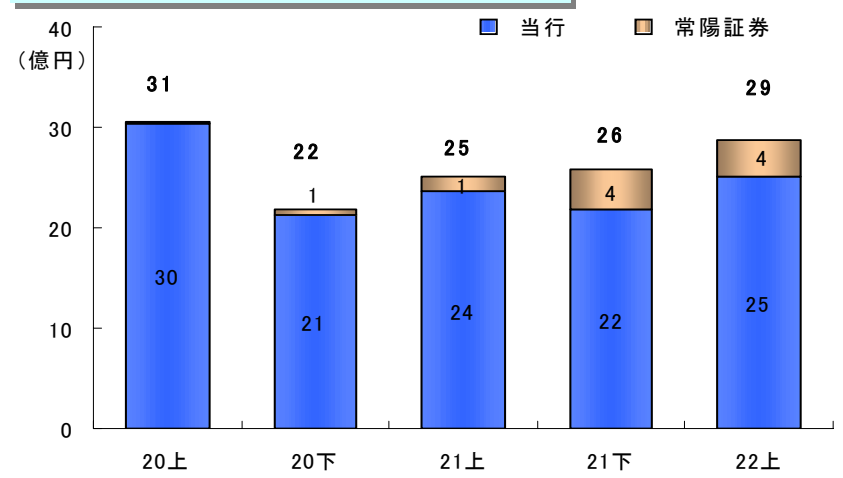
投資信託と年金保険・終身保険等の販売額推移



預り資産関連手数料の推移(当行)



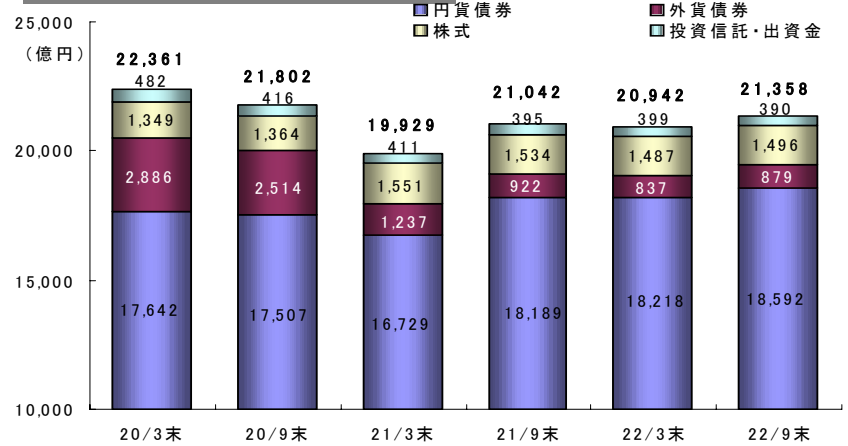
常陽証券を含めた預り資産関連手数料の推移



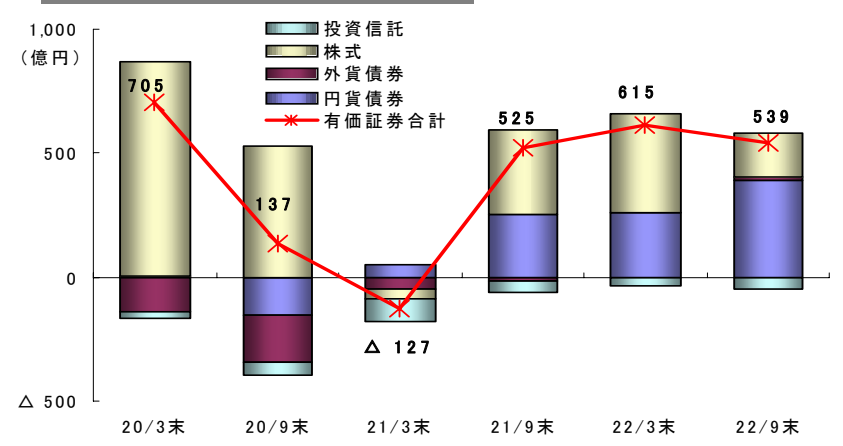
有価証券運用の状況

金利動向を踏まえ入れ替えを実施。債券を中心に残高は増加。今後は、市況や制度変更に留意しつつ、収益力改善を目指す。

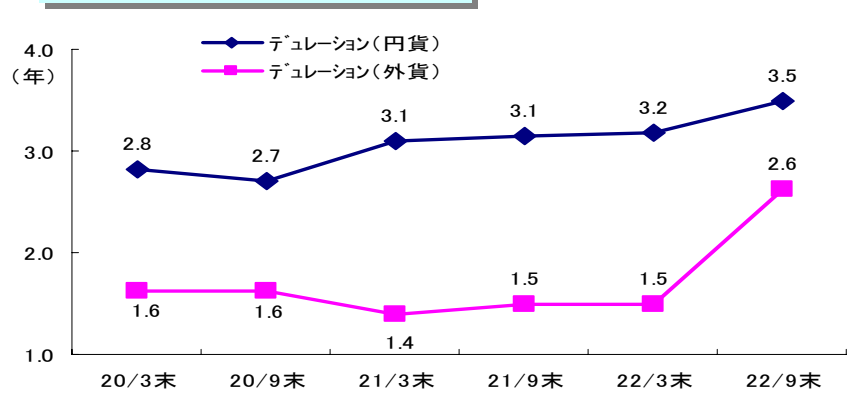
有価証券残高の推移(末残)



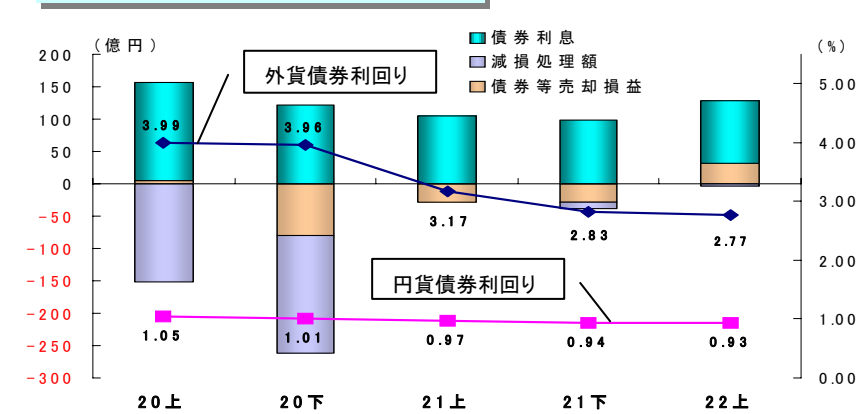
その他有価証券の評価損益



債券デュレーションの推移



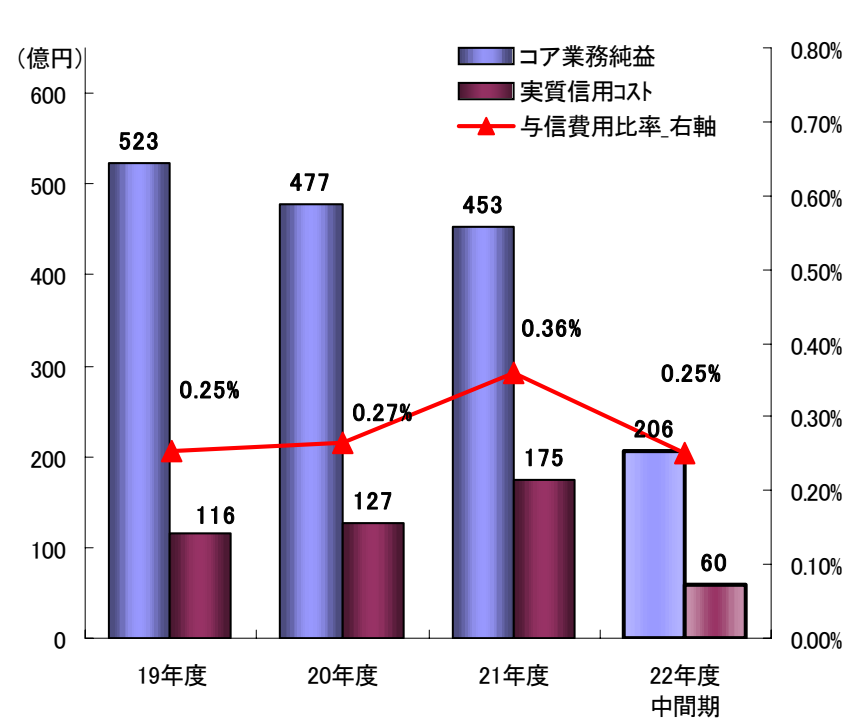
債券関連収益と利回りの推移



信用コストの状況

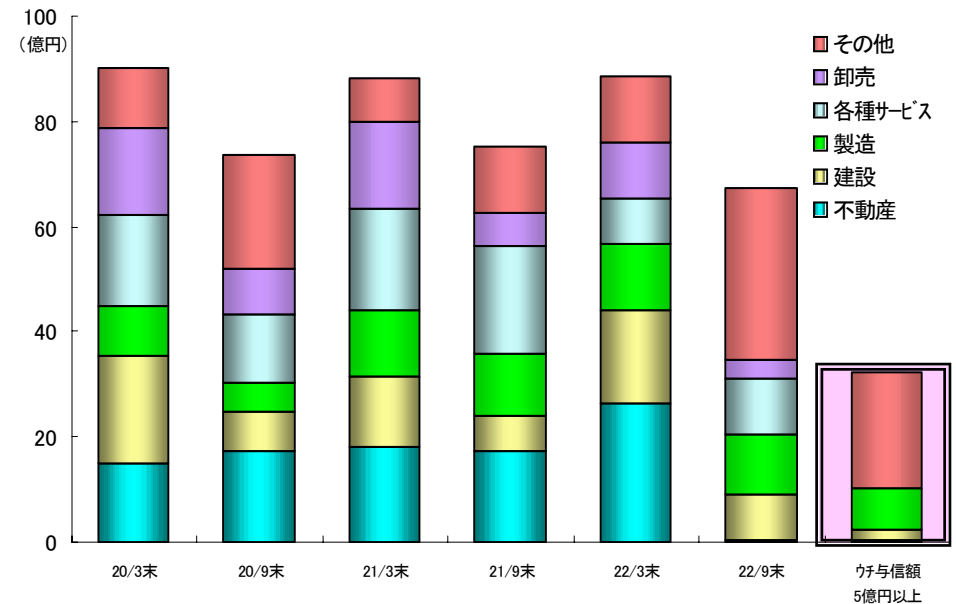
信用リスク管理体制・企業経営支援体制の強化により、中間期の実質信用コストは60億円と当初見通し（85億円）を下回る。与信費用比率は25bpと落ち着いた水準へ。

コア業務純益と実質信用コスト※の推移



※実質信用コスト
 = 一般貸倒引当金繰入 + 不良債権処理額 - 償却債権取立益

不良債権処理額の業種別内訳



県内地価動向

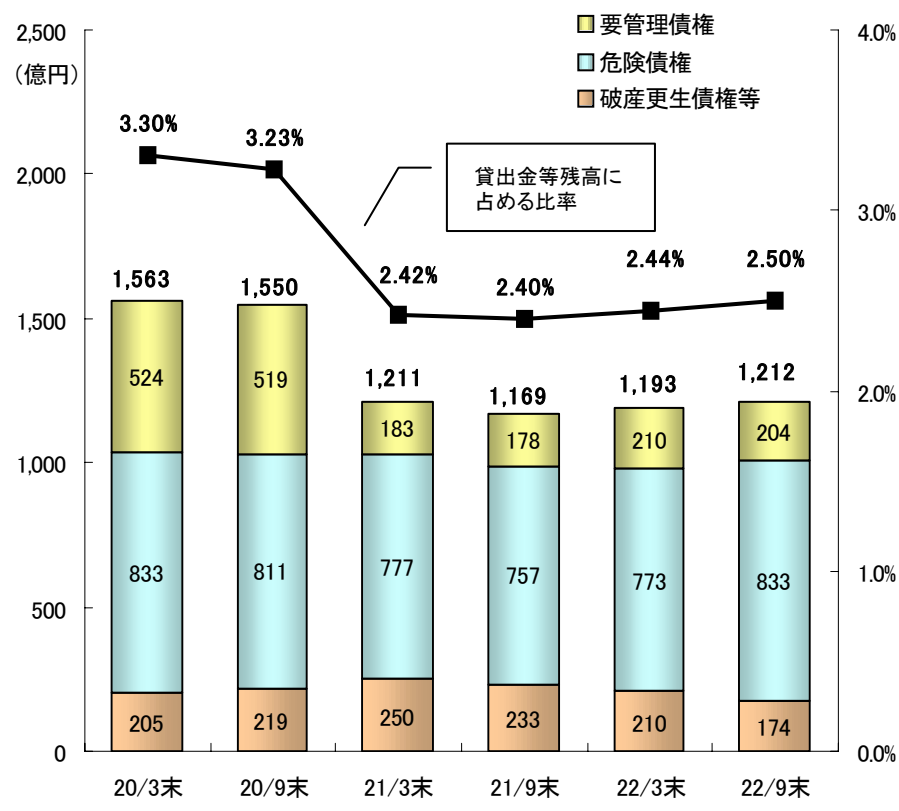
○茨城県地価公示価格の変動率(毎年1月1日基準)

	20年度	21年度	22年度
住宅地	△2.40%	△3.60%	△5.10%
商業地	△3.20%	△4.00%	△5.20%

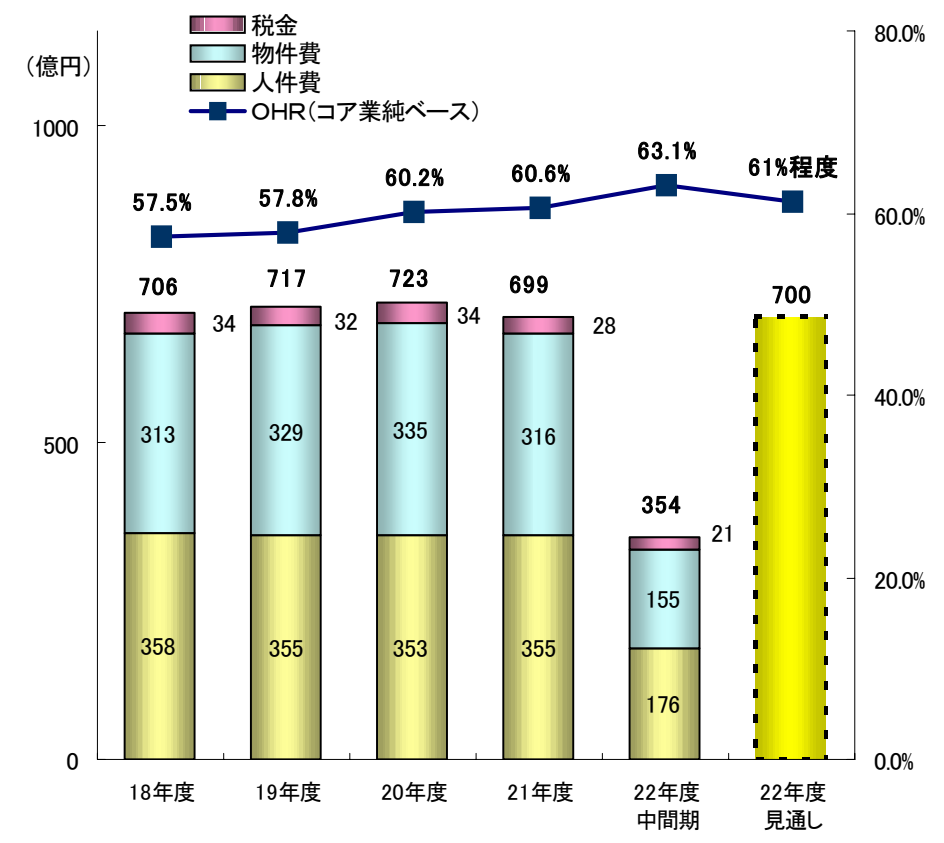
開示債権と経費効率の状況

金融再生法ベースの開示債権残高はほぼ横這いで推移。
引き続き、経営改善支援活動に積極的に取り組む。
経費は管理費を中心に引き続き削減に努める。

開示債権（金融再生法ベース）の推移



経費・OHR※の推移



※OHR=経費/(経費+コア業務純益)

金融円滑化への対応

地域金融の円滑化を重要な役割ととらえ、金融円滑化への取組みの充実を図る。

*** 中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況
法施行日(21年12月4日)からの累積件数および累積額**

○中小企業向け (単位 百万円)

	平成22年9月末	
	件数	金額
申込み受付	11,878	294,834
実行	10,323	267,247
謝絶	85	1,314
審査中	904	15,582
取下げ	566	10,690

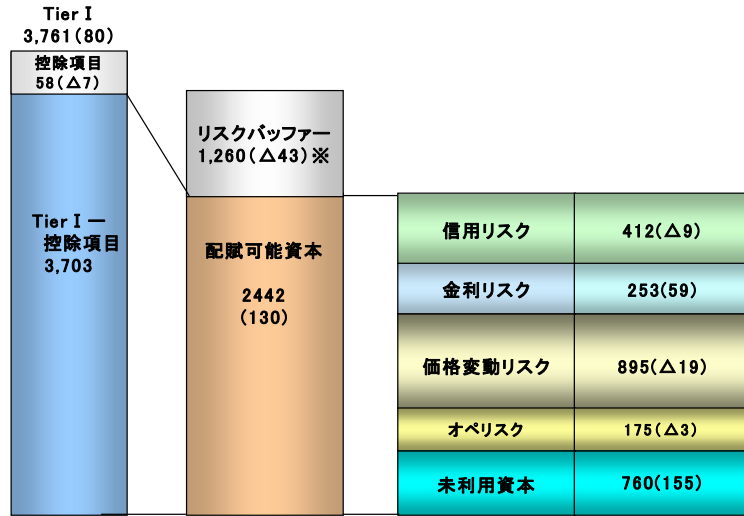
○住宅資金借入者向け (単位 百万円)

	平成22年9月末	
	件数	金額
申込み受付	930	9,774
実行	662	6,858
謝絶	6	22
審査中	101	1,035
取下げ	161	1,858

資本政策

リスク資本の状況(22/9末)

単位 億円、()内は22年3月末比



【資本政策の基本スタンス】

- 充分性の確保
 - ・ 事業継続に必要な資本の維持
 - ・ ストレス環境を想定した資本運営
- 効率性の向上
 - ・ 事業領域毎の最適資源配分の徹底
 - ・ 株主還元 等

※ リスクバッファ: 計量化されていないリスクや想定を超える事象への備えとして、リスクアセットの4%に相当する金額を取り置く。

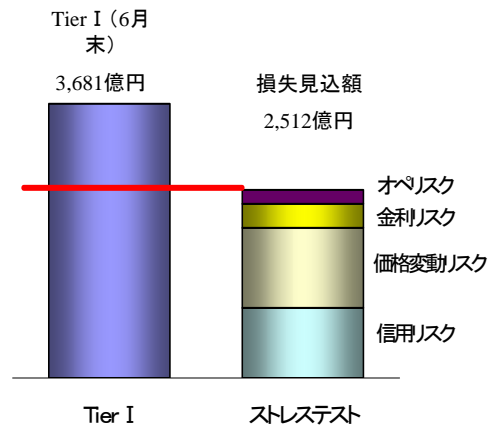
ストレステストについて

(22年6月末基準で実施)

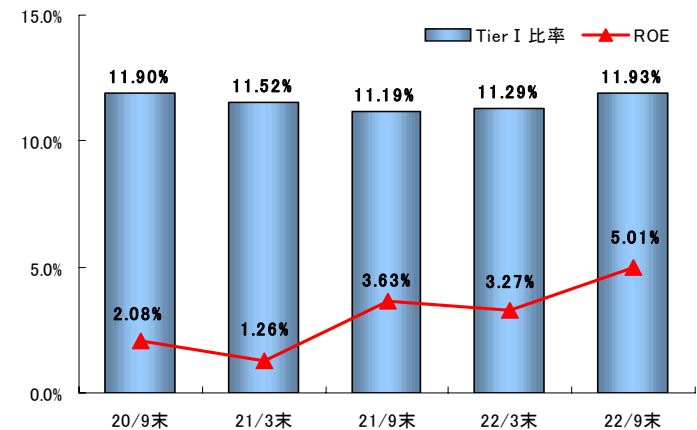
- ・ 定期的にストレステストを実施。資本の健全性を検証。
- ・ ストレスをかけたシナリオ下においても、損失見込みはTier I の範囲内。

【ストレシナリオ】

- ・ 株式 : 日経平均が5,500円に下落
- ・ 金利 : 国内長期金利(10年)が1.0%上昇
: 欧米長期金利(10年)が1.5%上昇
- ・ デフォルト率が上昇、要管理先の格下げ等



Tier I 比率とROEの状況



※ 22年9月末の普通株式等Tier I 比率は11%台(試算)

普通株式等Tier I

= Tier I - 繰延税金資産(算入可能部分除く) - 無形固定資産等

株主還元の様況

◎株主還元の基本方針

- ・株主還元率 単体当期純利益の40%以上を目安
- ・うち配当性向 単体当期純利益の20%以上を目安

◎22年度の配当について

- ・公表通りの年間配当8円（半期4円）を予定

◎株主還元の実績

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
取得株式数(千株)※	6,508	24,401	4,122	9,955	20,815	15,335	12,006	166
取得価額総額(億円)※	21	81	18	72	145	94	56	0
配当金総額(億円)	43	41	49	49	56	63	62	61
1株あたり配当(円)	5.0	5.0	6.0	6.0	7.0	8.0	8.0	8.0

単体当期純利益(億円)	83	228	261	247	261	129	50	129
株主還元率(%)	77.1	54.2	26.2	49.2	77.0	121.49	234.0	48.1
配当性向(%)	51.3	18.4	19.1	20.0	21.6	48.8	123.1	47.6

※実績は、単元未満株買取を含みます。

平成22年度通期業績の見通し

22年度通期業績見通し

22年度通期業績見通しは、当初計画通り。
貸出増強、預り資産セールス強化によるトップラインの改善を図る。

【単体ベース】

	平成22年度 中間期	前年同期比 増減
業務純益	237	53
コア業務純益	206	△24
業務粗利益	590	30
資金利益	497	△24
役務取引等利益	58	△2
その他業務利益・特定取引利益	33	57
経費	354	△2
一般貸倒引当金繰入 (A)	△1	△20
臨時損益	△80	11
うち不良債権処理額 (B)	70	△11
経常利益	157	65
特別損益	4	△2
うち償却債権取立益 (C)	8	△0
税引前当期 (中間) 純利益	161	62
当期 (中間) 純利益	106	34

実質信用コスト (A)+(B)-(C)	60	△31
---------------------	----	-----

(単位:億円)

	平成22年度 業績予想	前年度比 増減
業務純益	470	53
コア業務純益	440	△13
業務粗利益	1,170	34
資金利益	1,010	△15
役務取引等利益	125	7
その他業務利益・特定取引利益	35	42
経費	700	0
一般貸倒引当金繰入 (A)	0	△19
臨時損益	△190	41
うち不良債権処理額 (B)	140	△35
経常利益	280	94
特別損益	10	△4
うち償却債権取立益 (C)	20	0
税引前当期 (中間) 純利益	290	89
当期 (中間) 純利益	180	50

実質信用コスト (A)+(B)-(C)	120	△55
---------------------	-----	-----

平成22年度 公表利益
470
280
180

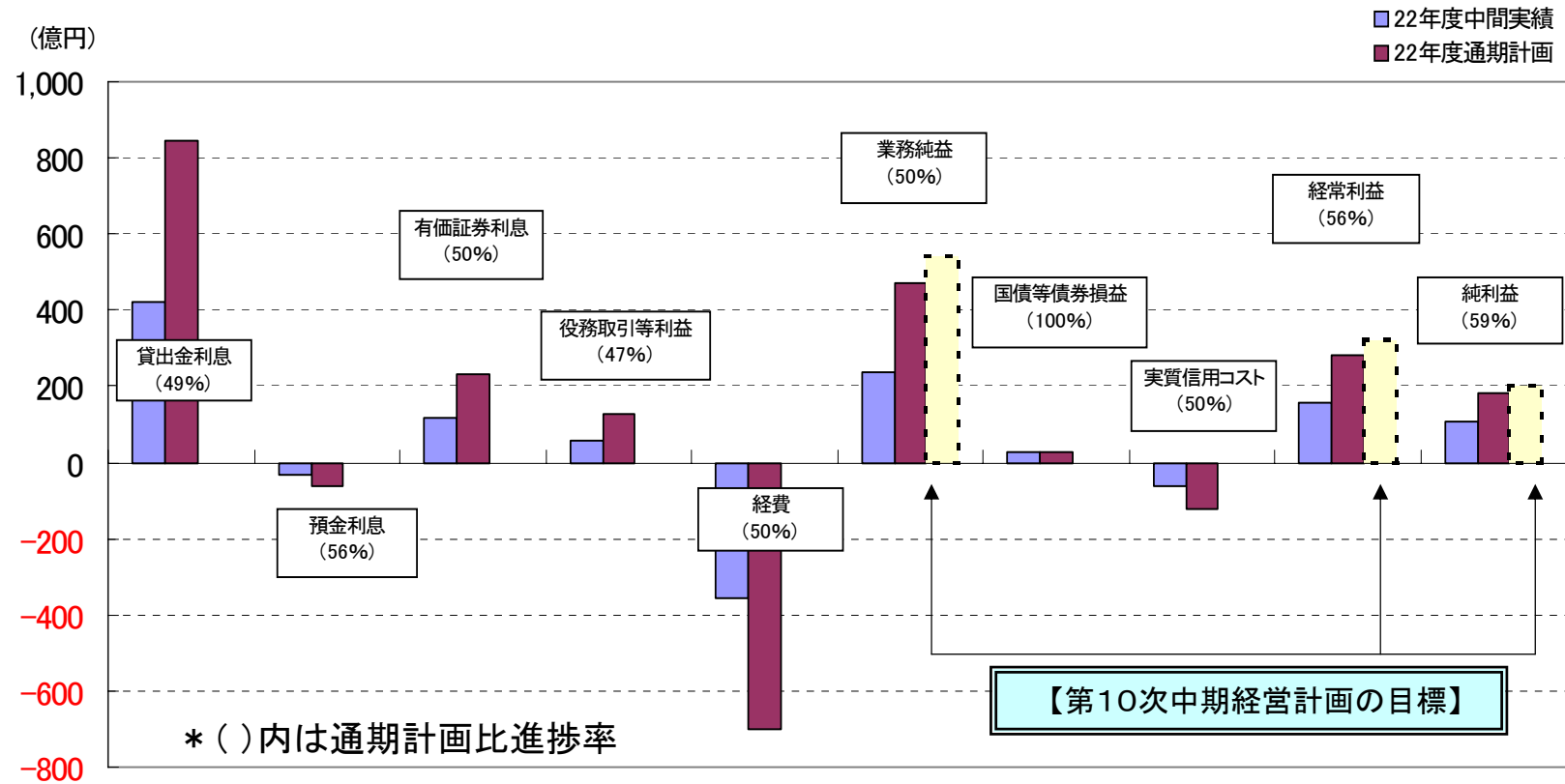
【トップラインの増強】

- ・事業性貸出、住宅ローン
⇒新規・借換、県内・県外の切り口でのメリハリある対応
- ・預り資産
⇒幅広い商品ラインアップ、ニーズに合わせた提案対応

【信用リスク対応】

- ・信用コスト
⇒海外景気動向や円高の状況を踏まえ、慎重に計画
- ・リスク管理
⇒業態管理の徹底と早期対応

22年度業績の進捗状況



○22年度通期計画と10次中計目標の比較

	22年度通期計画	10次中計	中計比
業務純益	470億円	540億円	△70億円
経常利益	280億円	320億円	△40億円
当期純利益	180億円	200億円	△20億円

【市場環境】	22年通期前提	中計策定時
○/N金利	: 0.10%	0.10%
10年国債利回り	: 0.90%程度	1.30%程度
日経平均株価	: 9,000円程度	7,500円程度



基本戦略

▶ 連結収益力の向上を実現する3本の柱
「メイン化戦略」「営業エリア戦略」「グループ戦略」

連結収益力の向上

取引深度と拡がりの両面を追求

メイン化戦略

- ◆ 総合金融サービスの充実
 - ・コンサルティング機能の強化
 - ・業務範囲の拡大（保険窓販全面解禁等）
- ◆ 取引深度の追求
 - ・生涯取引、家族取引の取込み強化
 - ・CRM展開によるマーケティング強化
 - ・グループ横断によるクロスセル強化
- ◆ チャンネルのベストミックス
 - ・土日営業の拡充
 - ・インターネットチャンネルの強化

営業エリア戦略

- ◆ 県内シェアの拡大
 - ・取引シェアアップ、借換え推進
- ◆ 営業エリア拡大（いばらき圏）
 - ・成長軸への法人営業所展開を拡大
 - ・ローンプラザ出店による積極攻勢
- ◆ 拠点別役割の明確化
 - ・県南拠点への資源の重点配分と機能拡充

グループ戦略

- ◆ グループ連携の強化
 - ・情報の共有による提案力の強化
 - ・多様な金融サービスの提供
- ものづくり支援（常陽リス・産研）
 - ・地元製造業者向け実務研修支援
 - ・販路拡大支援、ものづくりフォーラム
- アグリビジネス（産研）
 - ・食の商談会、農商工等連携事業
- 証券業務（常陽証券）
 - ・資産運用サービスの強化
 - ・事業承継、M&A
- 公金収納（常陽コンピュータサービス）
 - ・公金収納情報のデータ化サービス
 - ・IT化の推進

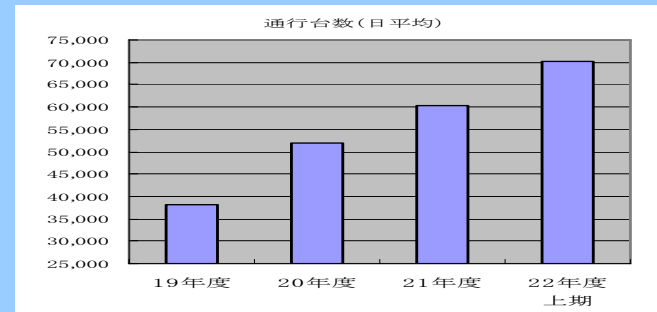
茨城県を取り囲む交通インフラの整備状況

交通基盤の整備・拡充に伴う経済圏の一層の拡大(茨城県→いばらき圏)



北関東道ゾーン

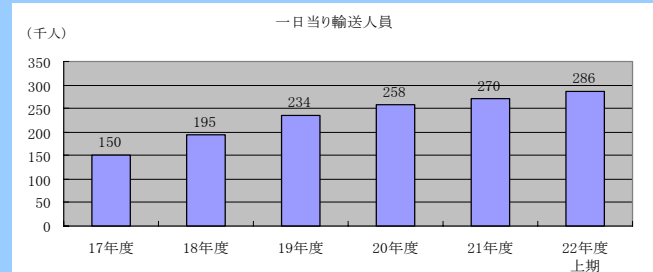
- ◆北関東圏連携による交流が拡大中の都市圏
- 北関東道1日当り平均通行台数 7万台を突破!



- 年間入込観光客数(県内全体)
- H21年度 51,525千人(H19年度比+4,650千人)

TX(県南)ゾーン

- ◆東京圏との交流が拡大中の都市圏
- TX1日当りの輸送人員 280千人を突破!

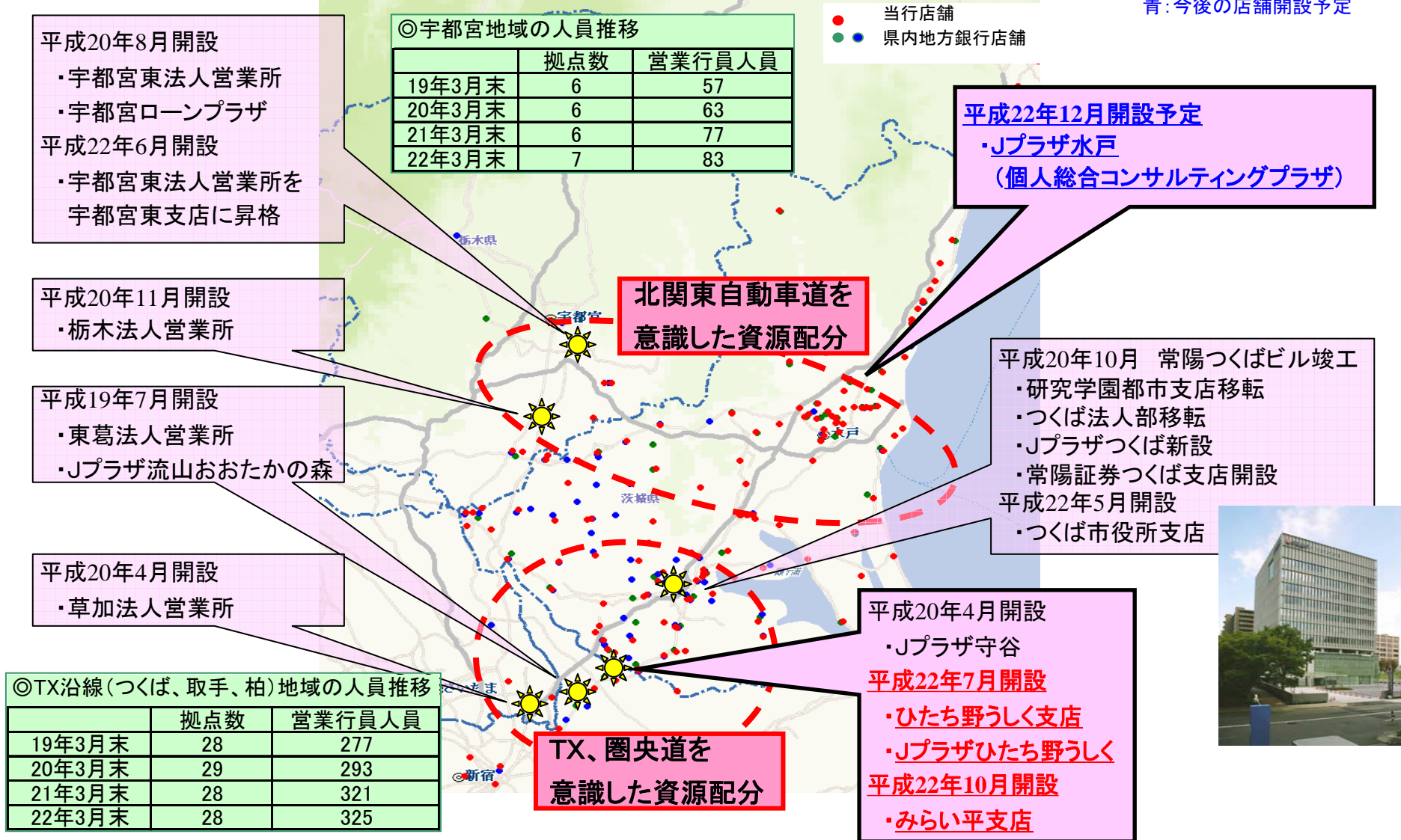


- 人口
- H21.10.1時点 994,276人(平成17年比+8千人)
- 市町村民所得
- H19年度 32,522億円(H17年度比+2,016億円)

成長地域への資源投入

▶TX・圏央道、北関東自動車道沿線を中心に経営資源を投入。

赤:直近の店舗開設
青:今後の店舗開設予定



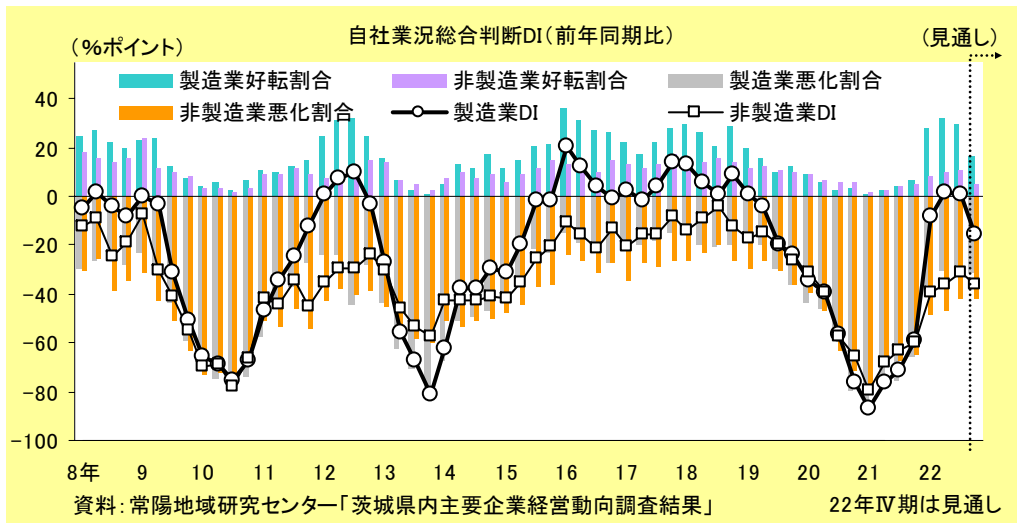
資料編

茨城県経済の状況①

区分	項目	単位	茨城県	全国	順位	基準年
土地	総面積	km ²	6,096	377,943	24	20.10.1
	可住地面積	km ²	3,976	121,412	4	20.10.1
人口	総人口	万人	296	12,751	11	21.10.1
	老年人口割合	%	22.0	22.7	37	21.10.1
経済	県内総生産(名目)	億円	115,779	5,156,510	12	19年度
	県民所得(1人当たり)	千円	3,007	3,059	12	19年度
産業	農業産出額	億円	4,284	86,509	2	20年
	製造品出荷額(従業員4人以上)	億円	96,290	2,628,503	8	21年
	卸売業年間商品販売額	億円	39,111	4,135,317	16	19年
	小売業年間商品販売額	億円	29,588	1,347,054	13	19年
	事業所数(民営)	所	127,109	5,951,148	13	21年
	工場立地件数/工場立地面積	件/ha	19/86	352/500	5/1	22年上

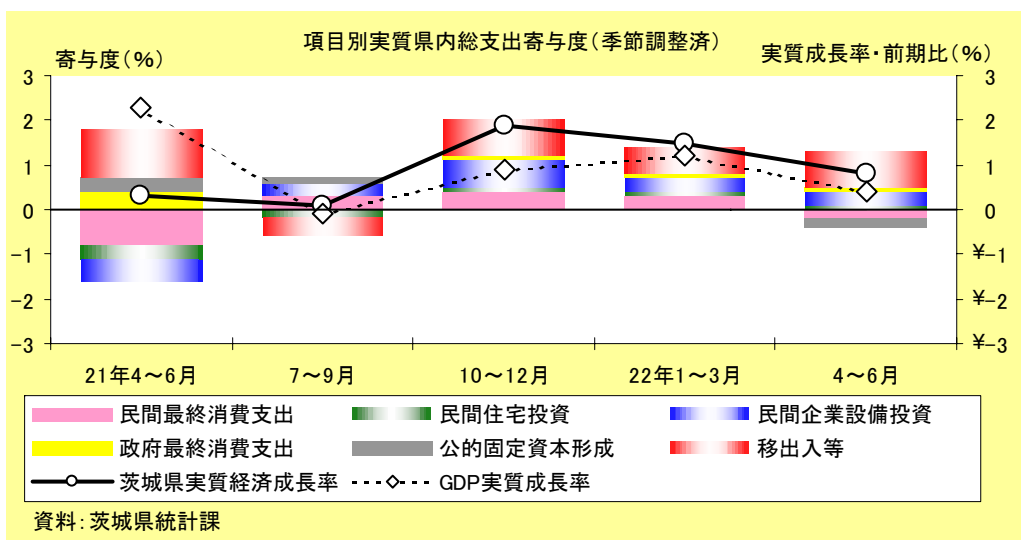
資料: 茨城県、内閣府、総務省、経済産業省

茨城県経済の状況②



●企業の景況感（全産業）は、6期連続で「悪化」超幅が縮小

- ・製造業は2期連続で「好転」超となった。
- ・先行きは、製造業、非製造業ともに、悪化の見通し。



●茨城県の実質経済成長率は、5期連続でプラス成長

- ・茨城県の22年4~6月期の実質経済成長率は前期比プラス0.8%となった。

資金平残実績

(平残：億円、利回：%、収入額：百万円)

	22年度中間期			前年同期比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	48,397	1.73	42,005	△321	△0.16	△4,074
円貨	48,346	1.73	41,983	△310	△0.16	△4,061
外貨	50	0.88	22	△10	△0.30	△13
有価証券	20,940	1.10	11,642	8	△0.05	△504
債券	17,659	0.92	8,215	568	△0.03	△43
株式	1,504	2.42	1,825	△49	0.21	109
外国証券	1,400	2.06	1,452	△518	△0.22	△742
その他	376	0.78	148	8	0.89	170
コールローン	83	0.53	22	△161	△0.37	△87
円貨	—	—	—	—	—	—
外貨	83	0.53	22	△161	△0.36	△87
買入手形	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	441	0.47	104	△93	△0.11	△53
有利息預け金	247	1.95	242	△308	0.88	△54
譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
外国為替	16	0.33	2	0	△0.20	△2
その他	—	—	112	—	—	△16
金利スワップ	—	—	—	—	—	—
資金運用勘定計	70,126	1.53	54,132	△877	△0.12	△4,792

(平残：億円、利回：%、収入・支出額：百万円)

	22年度中間期			前年同期比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	67,190	0.10	3,405	1,096	△0.05	△1,777
円貨	66,545	0.09	3,245	1,313	△0.06	△1,766
外貨	644	0.49	160	△216	0.10	△9
譲渡性預金	376	0.12	23	△470	△0.27	△139
コールマネー	188	0.15	14	△477	0.05	△15
円貨	153	0.08	6	△509	△0.01	△24
外貨	35	0.43	7	31	0.75	8
債券貸借取引 受入担保金	36	0.05	1	△829	△0.04	△44
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	541	1.16	316	△229	0.03	△116
外国為替	1	—	—	0	—	—
社債	77	2.51	97	△72	0.26	△72
その他	14	—	516	0	—	△132
金利スワップ	—	—	509	—	—	△129
調達勘定計	68,428	0.12	4,375	△982	△0.07	△2,297
(特金見合費用)	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定計	68,428	0.12	4,375	△982	△0.06	△2,296

利回り・利鞘の推移

(全体)

	20年中間期	20年度	21年中間期	21年度	22年中間期	前年同期比
資金運用利回 (A)	1.88	1.83	1.65	1.61	1.53	△0.12
(うち貸出金利回) (B)	2.05	2.02	1.88	1.85	1.73	△0.15
(うち有価証券利回)	1.55	1.44	1.15	1.10	1.10	△0.05
資金調達利回	0.42	0.36	0.19	0.17	0.12	△0.07
(うち預金等利回) (C)	0.29	0.25	0.15	0.14	0.10	△0.05
経費率	1.12	1.10	1.05	1.04	1.04	△0.01
預金等原価 (D)	1.41	1.35	1.21	1.18	1.14	△0.07
資金調達原価 (E)	1.48	1.39	1.21	1.18	1.15	△0.06
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.76	1.77	1.73	1.71	1.63	△0.10
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.64	0.67	0.67	0.67	0.59	△0.08
総資金利鞘 (A)-(E)	0.40	0.44	0.44	0.43	0.38	△0.06

(うち国内勘定)

(単位: %)

	20年中間期	20年度	21年中間期	21年度	22年中間期	前年同期比
資金運用利回 (A)	1.72	1.71	1.60	1.57	1.50	△0.10
(うち貸出金利回) (B)	2.05	2.02	1.88	1.85	1.73	△0.15
(うち有価証券利回)	1.18	1.12	1.04	1.00	1.04	0.00
資金調達利回	0.31	0.27	0.18	0.16	0.12	△0.06
(うち預金利回) (C)	0.27	0.24	0.15	0.14	0.09	△0.06
経費率	1.11	1.09	1.05	1.03	1.03	△0.02
預金等原価 (D)	1.39	1.33	1.21	1.17	1.13	△0.08
資金調達原価 (E)	1.37	1.30	1.19	1.16	1.14	△0.05
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.78	1.78	1.73	1.71	1.64	△0.09
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.66	0.69	0.67	0.68	0.60	△0.07
総資金利鞘 (A)-(E)	0.35	0.41	0.41	0.41	0.36	△0.05

円貨貸出金の状況①

◎自己査定の債務者区分別残高

(単位:億円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		21年9月末比		22年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	47,296	100.0%	49,451	100.0%	48,175	100.0%	48,366	100.0%	47,947	100.0%	△ 228	△ 0.5%	△ 419	△ 0.9%
正常先(格付なし含む)	41,463	87.7%	42,883	86.7%	41,653	86.5%	41,110	85.0%	41,063	85.6%	△ 590	△ 1.4%	△ 47	△ 0.1%
うち地元	31,287	66.2%	31,646	64.0%	31,208	64.8%	30,547	63.2%	30,728	64.1%	△ 480	△ 1.5%	181	0.6%
茨城	26,102	55.2%	26,540	53.7%	26,357	54.7%	25,785	53.3%	25,982	54.2%	△ 375	△ 1.4%	197	0.8%
宮城・福島・栃木	4,027	8.5%	3,914	7.9%	3,672	7.6%	3,586	7.4%	3,548	7.4%	△ 124	△ 3.4%	△ 38	△ 1.1%
千葉・埼玉	1,157	2.4%	1,191	2.4%	1,178	2.4%	1,176	2.4%	1,196	2.5%	18	1.5%	20	1.7%
うち都内大阪	10,175	21.5%	11,237	22.7%	10,444	21.7%	10,562	21.8%	10,335	21.6%	△ 109	△ 1.0%	△ 227	△ 2.1%
その他要注意先	4,081	8.6%	5,264	10.6%	5,241	10.9%	5,979	12.4%	5,624	11.7%	383	7.3%	△ 355	△ 5.9%
要管理先	722	1.5%	277	0.6%	291	0.6%	296	0.6%	255	0.5%	△ 36	△ 12.4%	△ 41	△ 13.9%
破綻懸念先以下	1,029	2.2%	1,026	2.1%	989	2.1%	980	2.0%	1,004	2.1%	15	1.5%	24	2.4%

◎地域別構成比推移

(単位:億円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		21年9月末比		22年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	47,296	100.0%	49,451	100.0%	48,175	100.0%	48,366	100.0%	47,947	100.0%	△ 228	△ 0.5%	△ 419	△ 0.9%
地 元	36,520	77.2%	37,793	76.4%	37,117	77.0%	37,248	77.0%	36,906	77.0%	△ 211	△ 0.6%	△ 342	△ 0.9%
茨城	30,327	64.1%	31,525	63.7%	30,988	64.3%	31,147	64.4%	30,845	64.3%	△ 143	△ 0.5%	△ 302	△ 1.0%
宮城・福島・栃木	4,811	10.2%	4,820	9.7%	4,688	9.7%	4,659	9.6%	4,607	9.6%	△ 81	△ 1.7%	△ 52	△ 1.1%
千葉・埼玉	1,382	2.9%	1,447	2.9%	1,440	3.0%	1,441	3.0%	1,453	3.0%	13	0.9%	12	0.8%
都内大阪	10,775	22.8%	11,657	23.6%	11,057	23.0%	11,118	23.0%	11,041	23.0%	△ 16	△ 0.1%	△ 77	△ 0.7%

円貨貸出金の状況②

◎人格別企業規模別構成比推移

(単位:億円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		21年9月末比		22年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	47,296	100.0%	49,451	100.0%	48,175	100.0%	48,366	100.0%	47,947	100.0%	△ 228	△ 0.5%	△ 419	△ 0.9%
個人	14,548	30.8%	14,687	29.7%	14,860	30.8%	15,167	31.4%	15,314	31.9%	454	3.1%	147	1.0%
法人	25,424	53.8%	26,673	53.9%	25,557	53.1%	25,386	52.5%	24,901	51.9%	△ 656	△ 2.6%	△ 485	△ 1.9%
うち大企業	9,944	21.0%	11,035	22.3%	10,692	22.2%	10,877	22.5%	10,637	22.2%	△ 55	△ 0.5%	△ 240	△ 2.2%
うち中堅企業	1,629	3.4%	1,544	3.1%	1,495	3.1%	1,281	2.6%	1,262	2.6%	△ 233	△ 15.6%	△ 19	△ 1.5%
うち中小企業	13,850	29.3%	14,094	28.5%	13,369	27.8%	13,227	27.3%	13,000	27.1%	△ 369	△ 2.8%	△ 227	△ 1.7%
公共	7,324	15.5%	8,089	16.4%	7,757	16.1%	7,811	16.1%	7,731	16.1%	△ 26	△ 0.3%	△ 80	△ 1.0%

◎個人貸出金のニーズ別内訳

(単位:億円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		21年9月末比		22年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
個人貸出金	14,548	100.0%	14,687	100.0%	14,860	100.0%	15,167	100.0%	15,314	100.0%	454	3.1%	147	1.0%
住宅関連ローン	12,327	84.7%	12,559	85.5%	12,800	86.1%	13,155	86.7%	13,348	87.2%	548	4.3%	193	1.5%
個人ローン	797	5.5%	783	5.3%	776	5.2%	774	5.1%	776	5.1%	0	0.0%	2	0.3%
事業性貸出	1,424	9.8%	1,345	9.2%	1,284	8.6%	1,238	8.2%	1,190	7.8%	△ 94	△ 7.3%	△ 48	△ 3.9%

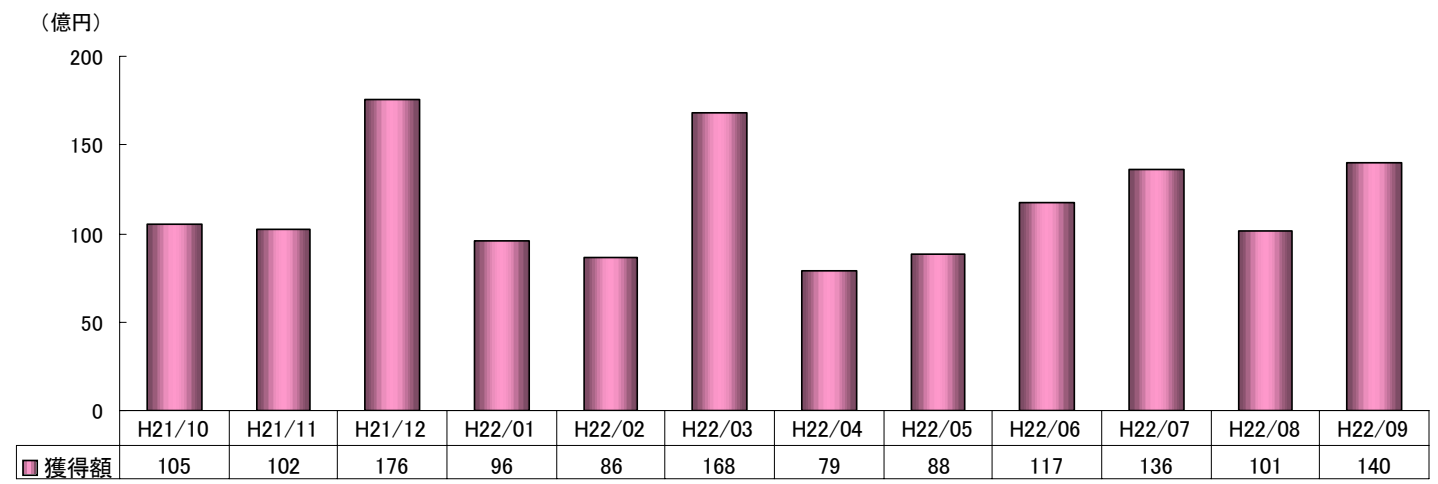
◎法人貸出金の地域別残高推移

(単位:億円)

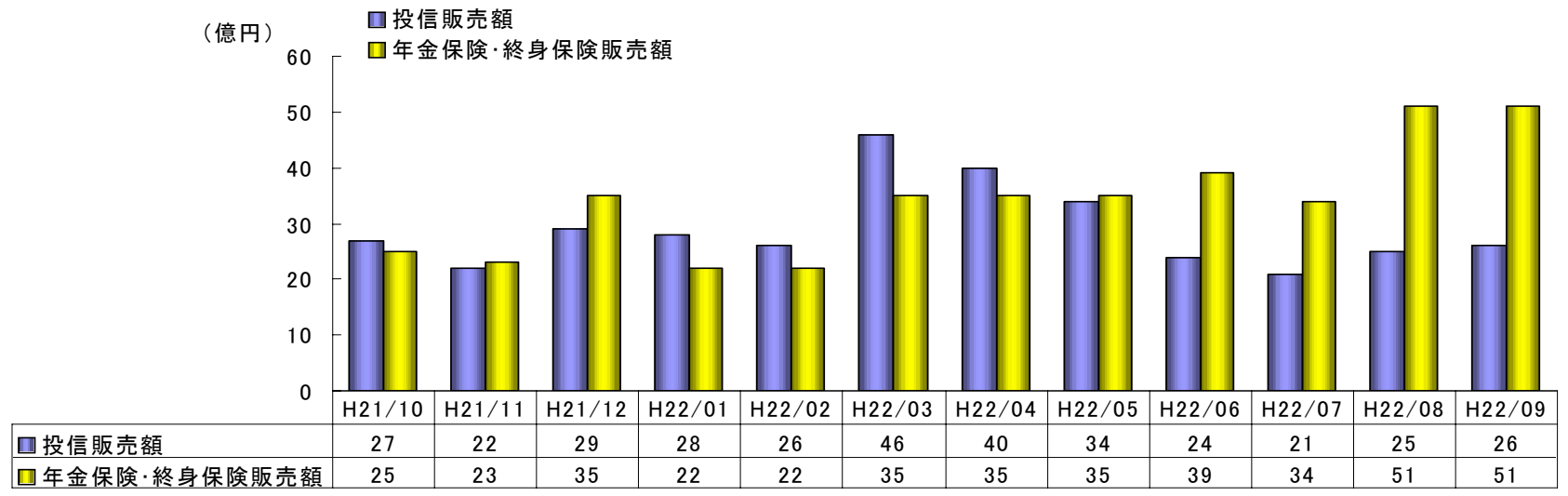
	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		21年9月末比		22年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨貸出金	25,424	100.0%	26,673	100.0%	25,557	100.0%	25,386	100.0%	24,901	100.0%	△ 656	△ 2.6%	△ 485	△ 1.9%
地 元	14,687	57.8%	15,047	56.4%	14,529	56.8%	14,297	56.3%	13,887	55.8%	△ 642	△ 4.4%	△ 410	△ 2.9%
茨城	10,409	40.9%	10,740	40.3%	10,403	40.7%	10,264	40.4%	9,947	39.9%	△ 456	△ 4.4%	△ 317	△ 3.1%
宮城・福島・栃木	3,344	13.2%	3,350	12.6%	3,193	12.5%	3,122	12.3%	3,039	12.2%	△ 154	△ 4.8%	△ 83	△ 2.7%
千葉・埼玉	933	3.7%	957	3.6%	934	3.7%	910	3.6%	900	3.6%	△ 34	△ 3.6%	△ 10	△ 1.1%
都内大阪	10,737	42.2%	11,626	43.6%	11,027	43.1%	11,089	43.7%	11,013	44.2%	△ 14	△ 0.1%	△ 76	△ 0.7%

住宅ローンおよび投資信託、年金保険等の月次実績推移

◎住宅ローン獲得実績



◎投資信託、年金保険・終身保険販売実績



預金および預り資産の状況

30

◎預金推移

(単位: 億円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		21年9月末比		22年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
預金総体	64,124	100.0%	65,627	100.0%	65,549	100.0%	66,811	100.0%	66,776	100.0%	1,227	1.9%	△ 35	△ 0.1%
円貨預金	63,506	99.0%	64,944	99.0%	64,521	98.4%	66,149	99.0%	66,046	98.9%	1,525	2.4%	△ 103	△ 0.2%
外貨預金	617	1.0%	682	1.0%	662	1.0%	662	1.0%	639	1.0%	△ 23	△ 3.5%	△ 23	△ 3.5%
JOM預金	—	0.0%	—	0.0%	366	0.6%	—	0.0%	90	0.1%	△ 276	△ 75.4%	90	—
海外預金	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	—	—	—
譲渡性預金	809		1,040		588		245		347		△ 241	△ 41.0%	102	41.6%

◎円貨預金人格別残高推移

(単位: 億円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		21年9月末比		22年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
円貨預金	63,506	100.0%	64,944	100.0%	64,521	100.0%	66,149	100.0%	66,046	100.0%	1,525	2.4%	△ 103	△ 0.2%
個人	49,413	77.8%	49,849	76.8%	50,281	77.9%	50,789	76.8%	51,265	77.6%	984	2.0%	476	0.9%
法人	11,446	18.0%	11,796	18.2%	11,573	17.9%	12,059	18.2%	11,603	17.6%	30	0.3%	△ 456	△ 3.8%
公共	2,646	4.2%	3,298	5.1%	2,666	4.1%	3,300	5.0%	3,177	4.8%	511	19.2%	△ 123	△ 3.7%

◎個人預り資産の実績

(単位: 億円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		21年9月末比		22年3月末比	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率
個人預り資産	60,224	100.0%	59,847	100.0%	60,823	100.0%	61,394	100.0%	61,644	100.0%	821	1.3%	250	0.4%
流動性	25,715	42.7%	26,272	43.9%	26,432	43.5%	27,008	44.0%	27,284	44.3%	852	3.2%	276	1.0%
定期性	23,697	39.3%	23,577	39.4%	23,849	39.2%	23,780	38.8%	23,981	38.9%	132	0.6%	201	0.8%
(預金小計)	49,413	82.0%	49,849	83.3%	50,281	82.7%	50,789	82.8%	51,265	83.2%	984	2.0%	476	0.9%
投信等	10,811	18.0%	9,998	16.7%	10,542	17.3%	10,605	17.2%	10,379	16.8%	△ 163	△ 1.5%	△ 226	△ 2.1%

有価証券ポートフォリオの状況

◎有価証券の残高推移(取得原価ベース)

(億円、利回りは期中平残ベース)

(金額:億円)

	21年9月末		22年3月末		22年9月末		22年3月末比		21年9月末比	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
円貨債券	18,189	86.4%	18,218	87.0%	18,592	87.0%	374	0.1%	403	0.6%
デュレーション(年)	3.1	—	3.1	—	3.5	—	0.4	—	0.4	—
ウチ固定債	15,742	74.8%	15,900	75.9%	16,116	75.5%	216	△0.5%	374	0.6%
(期中利回り:%)	(1.05)	—	(1.00)	—	(0.99)	—	(△0.01)	—	(△0.05)	—
ウチ変動債	2,447	11.6%	2,317	11.1%	2,476	11.6%	159	0.5%	29	△0.0%
(期中利回り:%)	(0.60)	—	(0.53)	—	(0.46)	—	(△0.07)	—	(△0.14)	—
外貨債券	922	4.4%	837	4.0%	879	4.1%	42	0.1%	△43	△0.3%
デュレーション(年)	1.5	—	1.5	—	2.5	—	1.0	—	1.0	—
(期中利鞘:%)	(2.14)	—	(2.18)	—	(2.51)	—	(0.33)	—	(0.37)	—
ウチ固定債	548	2.6%	495	2.4%	669	3.1%	174	0.8%	121	0.5%
(期中利回り:%)	(4.41)	—	(4.28)	—	(3.76)	—	(△0.52)	—	(△0.64)	—
(期中利鞘:%)	(3.28)	—	(3.54)	—	(3.20)	—	(△0.34)	—	(△0.08)	—
ウチ変動債	374	1.8%	342	1.6%	209	1.0%	△133	△0.7%	△165	△0.8%
(期中利回り:%)	(1.66)	—	(0.69)	—	(0.74)	—	(0.05)	—	(△0.92)	—
(期中利鞘:%)	(0.72)	—	(0.15)	—	(0.34)	—	(0.19)	—	(△0.38)	—
株式	1,534	7.3%	1,487	7.1%	1,496	7.0%	9	△0.1%	△38	△0.3%
Tier1比率	—	42.0%	—	40.4%	—	39.0%	—	△1.4%	—	△3.0%
投資信託等	395	1.9%	399	1.9%	390	1.8%	△9	△0.1%	△5	△0.1%
有価証券合計	21,042	100.0%	20,942	100.0%	21,358	100.0%	416	0.0%	316	0.0%
(期中利回り:%)	(1.15)	—	(1.10)	—	(1.10)	—	0	—	(△0.05)	0.0%
評価損益	525	—	615	—	539	—	△76	—	14	—



外国債券の状況

○有価証券全体

(単位:億円)

	22/9末		22/3末		22/3末比	
	残高	評価損益	残高	評価損益	残高	評価損益
国内債券	18,069	402	17,636	267	432	134
外国債券	1,400	5	1,419	▲8	▲18	14
株式	1,496	182	1,487	399	9	▲216
投信等	390	▲48	399	▲38	▲8	▲10
信託受益権	270	▲3	311	▲4	▲40	1
合計	21,629	539	21,254	615	375	▲76

※残高は満期保有も含む。評価損益はその他目的有価証券

○外国債券の内訳

(単位:億円)

	残高			評価損益		
	22/9末	22/3末	増減	22/9末	22/3末	増減
国債・国際機関債	66	0	66	1	0	1
事業債	933	974	▲41	17	11	6
CMO(ジニーメイ含む)	87	95	▲7	0	0	0
証券化商品	313	349	▲35	▲12	▲18	5
外国債券合計	1,400	1,419	▲18	5	▲8	14

※評価損益はその他有価証券の評価損益

○証券化商品の内訳

(単位:億円)

	残高(減損処理後)			評価損益(減損処理後)		
	22/9末	22/3末	増減	22/9末	22/3末	増減
ABS	145	162	▲16	▲2	▲2	0
CDO	93	104	▲10	▲7	▲12	4
CLO	74	82	▲8	▲1	▲3	1
証券化商品合計	313	349	▲35	▲12	▲18	5

自己査定、開示債権および償却・引当との関係

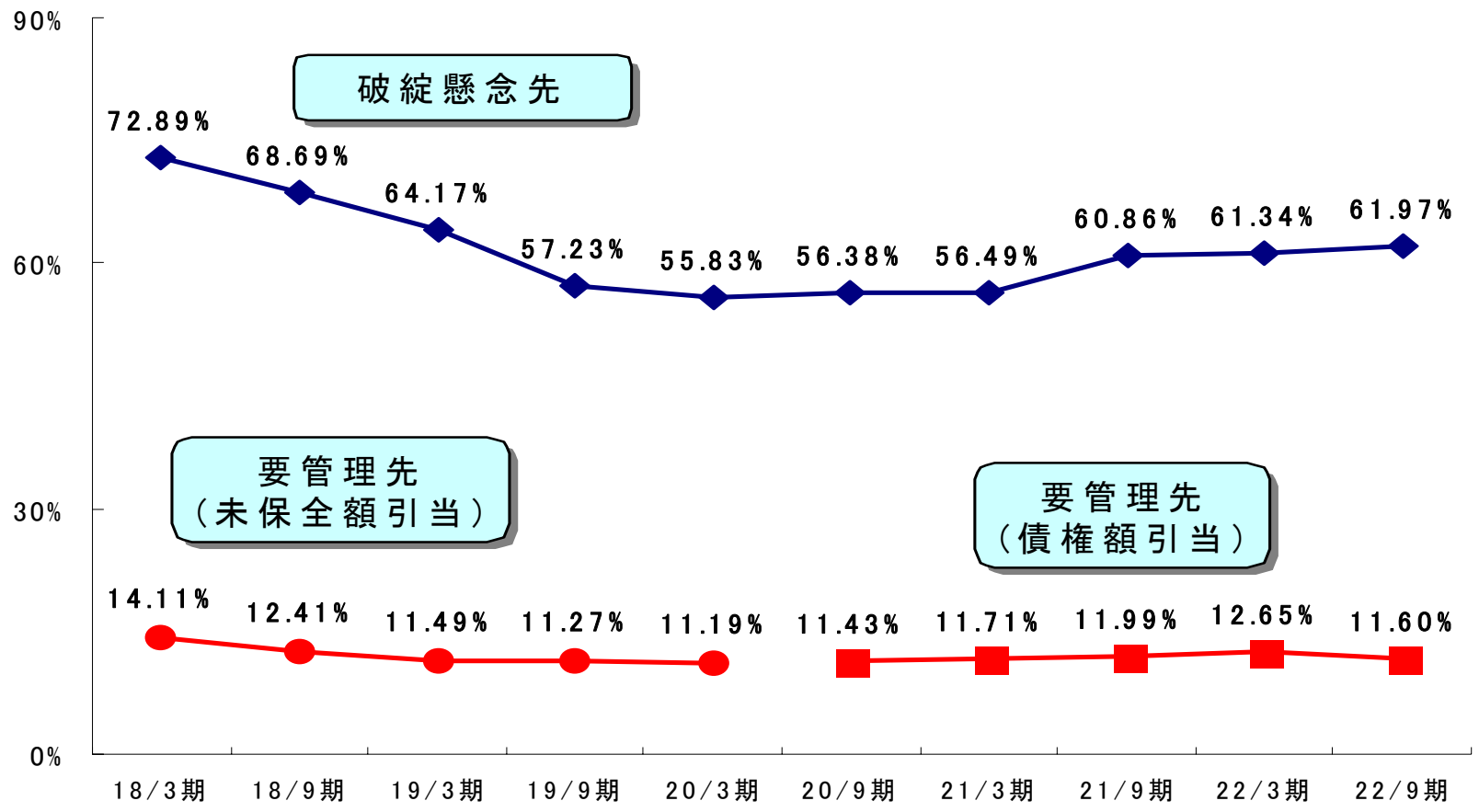
自己査定の債務者区分					引当金	引当率	金融再生法の	
債務者区分	分類債権						個別貸倒引当金	一般貸倒引当金
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 47 (▲6)	66	107	—	—	0 (0)	100% 《100%》	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
実質破綻先 127 (▲29)	引当金、担保・保証等による保全部分		引当金は非分類に計上	部分直接償却			175 (▲36)	100.00% 《100.00%》
破綻懸念先 833 (60)	500	206	126		205 (23)	61.97% 《61.34%》	危険債権	
	引当金、担保・保証等による保全部分		引当金は非分類に計上				834 (60)	84.84% 《85.10%》
要 注 意 先	要管理先 256 (▲41)	26	230		31 (▲7)	11.60% 《12.65%》	要管理債権	
	その他の 要 注 意 先 5,652 (▲347)	2,656	2,996	債権額×貸倒引当率		65 (6)	1.16% 《0.98%》	205 (▲5)
	正常先 41,325 (▲65)	41,325		債権額×貸倒引当率	47 (0)	0.14% 《0.14%》	正常債権 47,215 (▲464)	
合 計	44,574	3,541	126	0	350	(21)	合 計	48,428
					引当金合計		全体の保全率	
								80.17% 《80.33%》

残高欄の()は22年3月期比、引当率・保全率の《》は22年3月期の引当率・保全率
 部分直接償却残高 445 億円 22年3月期比 ▲ 19 億円

(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)

貸倒引当率の推移

貸倒引当率の推移 (破綻懸念先、要管理先)



経営効率化の状況

【経費内訳】

(金額: 億円)

	20年度中間期	20年度	21年度中間期	21年度	22年度中間期	前年同期比
経費合計	371	723	357	699	354	△ 2
人件費	180	353	177	355	176	0
物件費	168	335	159	316	155	△ 3
動不動産償却、預金保険料除き	121	235	106	210	101	△ 5
動不動産償却	21	48	26	53	27	1
預金保険料	25	51	26	52	27	1
税金	22	34	20	28	21	1
OHR(コア業務純益ベース)	61.8%	60.2%	60.7%	60.6%	63.1%	2.4%

【従業員数／店舗数】

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	前年同期比
従業員数:人(注1)	3,425	3,368	3,529	3,442	3,443	△ 86
営業所数:店、ヶ所	398	400	405	397	397	△ 8
国内店舗(注2)	174	174	173	173	174	1
海外店舗(注3)	1	1	1	1	1	0
店舗外出張所(I-NET共同含む)	223	225	231	223	222	△ 9
現金自動設備設置台数(台、カ所)	23,072	24,167	24,952	25,718	26,591	1,639
自前設置分(I-NET共同含む)	870	875	880	871	875	△ 5
E-net設置分	8,895	9,489	9,884	10,256	10,761	877
セブン銀行設置分	13,307	13,803	14,188	14,591	14,955	767

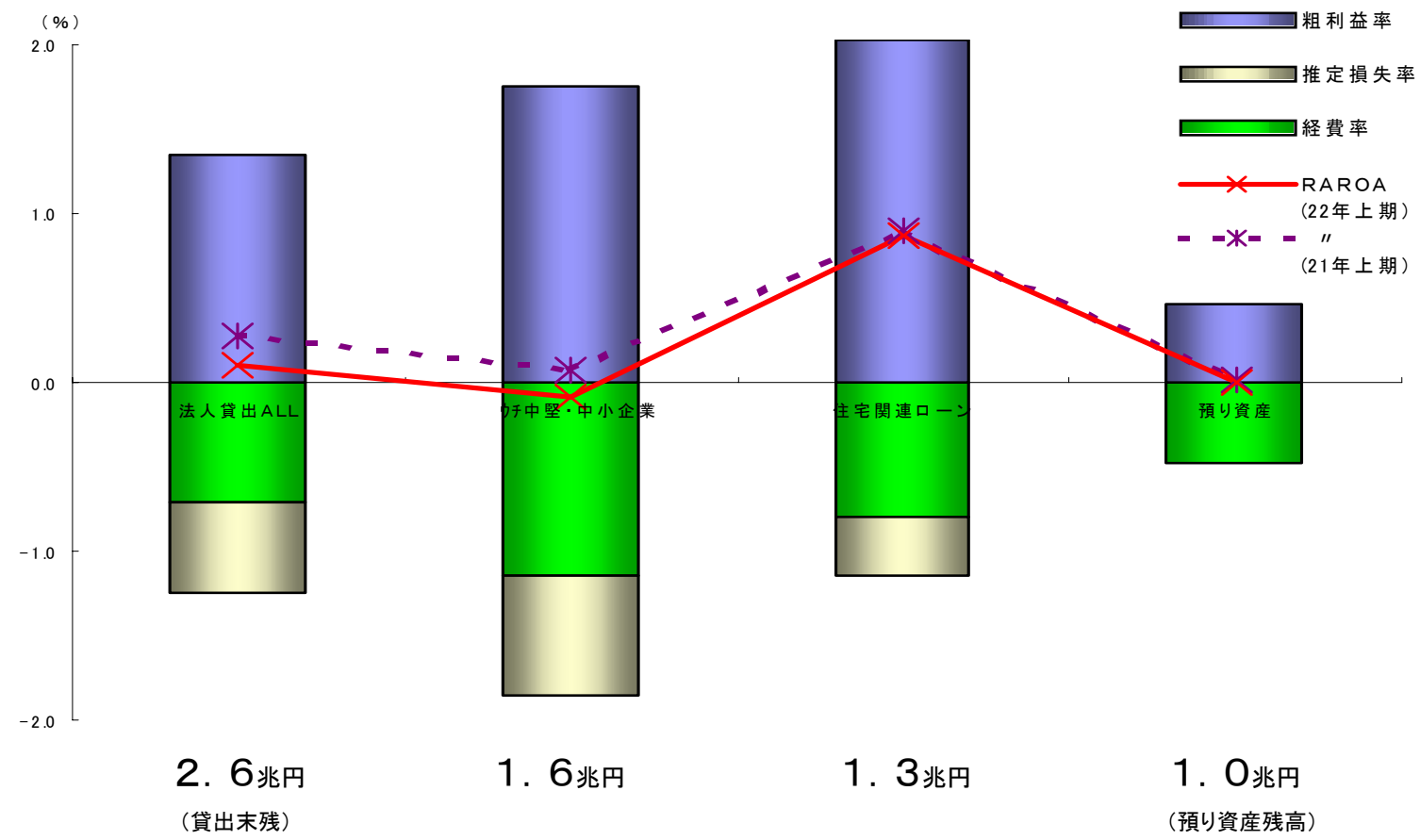
(注1)従業員数は、有価証券報告書ベース(単体)

(注2)国内店舗は、外為集中店(1)、キャッシュピット支店(1)を含む。

(注3)海外店舗は、駐在員事務所(1)を含む。

収益性分析

◎主要業務別収益の状況 (22年度中間期)



(注1)粗利益率:粗利益から調達コスト(市場金利)および預金保険料相当額を控除
 (注2)推定損失率:推定損失額(行内格付遷移から推定したデフォルト率により算出)÷貸出平残
 (注3)住宅ローンのデフォルト率:保証会社による代位弁済および3ヶ月以上延滞をデフォルトと見なして算出
 (注4)預り資産:投資信託、外貨預金、公共債、年金保険・終身保険等の合計



経営指標の推移

単位:円、%

経営指標(単体ベース)	21/9期	22/3期	22/9期	21/9期比
EPS	9.25	16.81	13.77	4.53
ROE(当期純利益)	3.63 3.78	3.27 3.46	5.01 5.53	1.38 1.75
BPS	536.2	546.2	548.7	12.5
OHR(コア業務純益)	60.7	60.6	63.1	2.4
ROA(コア業務純益)	0.62	0.61	0.56	△0.06

※EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用(共に自己株式を除く)。

ROE上段: 当期純利益 ÷ (前期末純資産勘定末残 + 当期末純資産勘定末残) ÷ 2

// 下段: 当期純利益 ÷ 純資産勘定平残(有価証券評価差額金を除く)

単位: %

経営指標(単体ベース)	21/3末	21/9末	22/3末	21/3末比
茨城県内貸出金シェア	43.12	42.84	43.24	0.12
茨城県内預金シェア	42.68	42.10	42.75	0.07

※県内預貸金シェアは、確定分として22/3の実績を掲載。

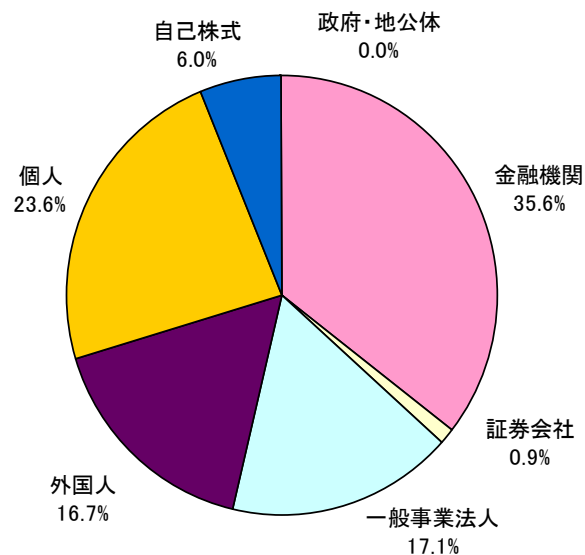
株主構成

○株主構成の推移(平成19年3月～)

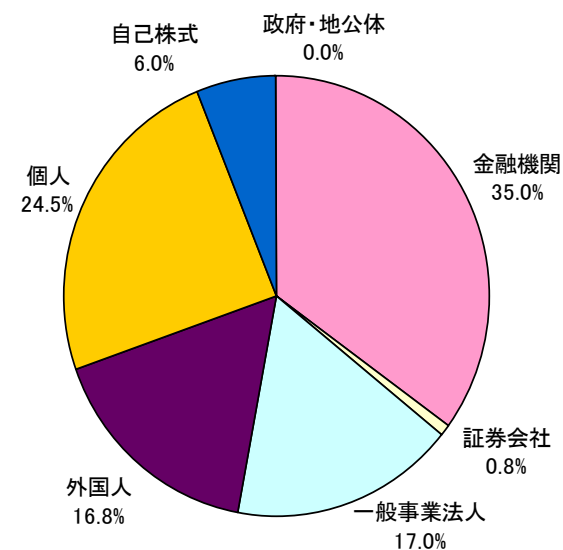
(株数:千株)

	19年3月末			20年3月末			21年3月末			22年3月末			22年9月末		
	株主数	株式数	構成比	株主数	株式数	構成比	株主数	株式数	構成比	株主数	株式数	構成比	株主数	株式数	構成比
政府・地公体	3	298	0.0%	3	298	0.0%	4	298	0.0%	3	298	0.0%	3	298	0.0%
金融機関	98	287,546	34.3%	86	282,045	34.3%	78	293,491	35.7%	77	292,892	35.6%	75	287,376	35.0%
証券会社	44	5,803	0.7%	47	6,093	0.7%	44	4,935	0.6%	50	7,169	0.9%	44	6,217	0.8%
一般事業法人	1,061	134,639	16.1%	1,066	144,792	17.6%	993	140,467	17.1%	996	140,829	17.1%	1,081	139,376	17.0%
外国人	323	172,515	20.6%	275	152,481	18.5%	288	139,879	17.0%	306	137,273	16.7%	292	137,742	16.8%
個人	31,716	198,582	23.7%	31,745	198,490	24.1%	29,050	193,908	23.6%	28,878	194,404	23.6%	30,339	201,844	24.5%
自己株式	1	37,849	4.5%	1	38,032	4.6%	1	49,254	6.0%	1	49,368	6.0%	1	49,376	6.0%
合計	33,246	837,232	100.0%	33,223	822,232	100.0%	30,458	822,232	100.0%	30,311	822,232	100.0%	31,835	822,231	100.0%

22年3月末株式分布状況



22年9月末株式分布状況





- 本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

＜本件に係る照会先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL : 029-300-2603

FAX : 029-300-2602

E-mail: ir@joyobank.co.jp

URL : <http://www.joyobank.co.jp/>